

平成23年度県に対する要望事項一覧表

要望先	新・継	番号	要 望 事 項	頁
知事直轄組織	新	1	県と市町の関係性のあり方について	P 1
	継	2	滋賀県の施行する整備事業等にかかる市町負担金のあり方について	P 1
	継	3	災害に強い国土の形成について	P 2
	継	4	原子力発電施設の安全対策について	P 3
	継	5	公共施設の耐震化事業推進について	P 3
	継	6	(仮称) 自治体広域行政圏構想の策定と国への提言について	P 4
総務部	継	1	地方税財源制度について	P 5
	継	2	新たな財政構造改革プログラムの実施について	P 6
	継	3	滋賀県個性輝く自治活動支援事業の継続実施について	P 6
	新	4	一括交付金の総額確保について	P 6
	新	5	滋賀県市町振興資金の貸付枠の拡大について	P 7
	新	6	効率的な統計調査関係事務の実施について	P 7
	継	7	公的資金補償金免除繰上償還等制度の継続実施について	P 7
	継	8	安定した年金制度の維持について	P 8
	継	9	新しい高齢者医療制度について	P 8

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
県民文化生活部	継	1	人権擁護の推進について	P 9
	継	2	行政の情報化整備について	P 9
	継	3	地上デジタル放送開始に伴う「新たな難視地域」について	P 10
	継	4	消費生活センター（消費生活相談窓口）の充実について	P 10
琵琶湖環境部	継	1	琵琶湖保全対策の推進について	P 11
	継	2	下水道整備促進について	P 11
	継	3	廃棄物処理対策の充実について	P 12
	新	4	自然公園施設の管理について	P 13
	継	5	し尿及び浄化槽汚泥の効率的な処理について	P 13
	継	6	水草、ヘドロ及び湖底散乱ごみの除去対策について	P 13
	継	7	鳥獣被害防止対策の確立について	P 14
	新	8	県管理地の適正管理について	P 15
	継	9	低周波騒音の法整備について	P 15
	継	10	農林業集落排水施設の公共下水道への接続と余剰汚泥の処分に向けた支援について	P 15
	継	11	適正な森林管理のための支援について	P 16
	新	12	木材資源の循環利用に向けた基盤整備について	P 16

要望先	新・継	番号	要 望 事 項	頁
琵琶湖環境部	新	13	県施行流域下水道建設事業にかかる市町負担金のあり方について	P 17
	継	14	企業・団体等の環境活動の促進に向けた新たな仕組みづくりについて	P 17
	継	15	合併浄化槽の設置及び維持管理に伴う補助について	P 17
健康福祉部	継	1	介護保険制度の円滑な運営にかかる支援について	P 18
	継	(1)	介護予防支援介護給付費単価を更に引き上げ、居宅介護支援給付費単価と同等とされたい。	P 18
	継	(2)	地域密着型サービスの事業者指定・指導監査にかかる円滑な事務作業遂行のための支援を願いたい。	P 18
	継	(3)	介護給付費負担金は、各保険者に対し給付費の25%を確実に配分し、現行の調整交付金は別枠化することとされたい。	P 18
	継	(4)	第1号被保険者の保険料について、世帯概念を用いている賦課方法を改め、個人の所得や収入による個人賦課の方式等、より公平な保険料設定となるよう見直されたい。	P 18
	継	2	子育て支援の体系的整備について	P 19
	継	(1)	全ての保育所において、家庭支援を必要とする児童等に対し、支援を行うための家庭支援推進保育士が配置できるよう、補助基準等の見直しを願いたい。	P 19
	継	(2)	共働き、一人親家庭の増加や子どもの安全対策を考慮して総合的な放課後対策を必要とする家庭は、今後益々増えることが予想される。子育てをしながら安心して働ける放課後の居場所づくりに向けた支援の拡充を図られたい。	P 19
	新	(3)	補助要件に満たない10人未満の小規模児童保育所に対する放課後児童健全育成事業の補助基準の拡大を国に働きかけていただくとともに、県の制度を拡充されたい。	P 19
	新	(4)	既存の放課後児童クラブ実施施設における備品等の整備について、助成事業の対象となるよう見直しをされたい。	P 19
	継	(5)	県が実施されている小学校就学前までの乳幼児医療費助成制度について、所得制限の撤廃及び自己負担金の無料化を願うとともに、対象者の年齢を中学校3年生まで拡充されたい。。	P 19
	継	(6)	待機児童解消を図るため、老朽化の著しい公立保育園等の増改築など、保育施設の整備に対するより一層の財政措置の拡充を図られたい。	P 19

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
健 康 福 祉 部	継	(7)	退職保育士の職場復帰のための研修制度や子育て世代を経験した地域の人材を活用できるような制度づくりなど、延長保育・一時保育の充実に向けた人材確保対策を講じられたい。	P 19
	継	(8)	両親ともに外国籍の子どもが安心した保育所生活が送れるよう、通訳ボランティア派遣にかかる補助制度を創設されたい。	P 19
	継	3	障がい者（児）福祉の充実について	P 20
	継	(1)	高次脳機能障害者に対する支援策の確立	P 20
	継	(2)	重度障がい児保育にかかる専門職員等の配置と加配に関する補助制度の創設及び障害児加配教員数に応じた補助金の交付	P 20
	継	(3)	知的障害者施設（入所）の増設と整備費補助の充実強化	P 20
	継	(4)	在宅の重症心身障害児（者）の地域生活の支援体制のうち、特に「重症心身障害児（者）通園事業」や「重度障害者通所生活訓練援助事業」における事業所の拡大と事業運営財源の増強の充実。 通園事業の条件整備と方向性についての早期提示に対する国への要望。	P 20
	新	(5)	障がい者地域生活援助事業によるグループホームとケアホームの整備費補助事業に必要な財政措置及び制度拡充	P 20
	新	4	既存の小規模福祉施設への消防用設備の設置に対する交付金制度の拡充について	P 20
	新	5	平成23年度における子ども手当の制度設計について	P 21
	継	6	予防接種法に基づく定期接種の拡大について	P 21
	継	7	県福祉医療費助成制度の堅持について	P 22
	継	8	児童過程相談業務体制整備にかかる支援について	P 22
	継	9	安定した年金制度の維持について	P 23
	継	10	新しい高齢者医療制度について	P 23
新	11	国民健康保険への財政支援強化について	P 24	
継	12	積極的な医師・看護師確保対策の実施について	P 24	
継	13	滋賀県介護施設等整備費補助金に基づく支援について	P 25	

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
健 康 福 祉 部	継	14	自治体病院運営に対する県の財政支援について	P 25
	継	15	ノンステップバスの導入促進について	P 25
	継	16	女性特有のがん検診推進事業の実施延長について	P 26
	継	17	妊婦健康診査公費負担拡充に関する財政措置について	P 26
	継	18	出産育児一時金引き上げ措置の恒久化について	P 26
	新	19	圏域における医療福祉の推進について	P 27
商 工 観 光 労 働 部	継	1	多文化共生社会の実現に向けた諸施策の実施について	P 28
	継	(1)	外国人へのサービス提供主体は市町であり、かつ外国人施策は生活環境、教育、医療福祉など多岐にわたることから、包括的な支援としての総合補助金制度の創設	P 28
	継	(2)	外国人学校について、学校教育法に定める教育機関としての位置付けなど、法的地位を明確化した外国人児童生徒の教育環境の充実	P 28
	継	(3)	外国人の実態に合わせた医療保険制度や年金制度の運用の改善	P 28
	継	(4)	近年増加している外国人DV被害者相談窓口の充実に向けた国・県域での相談体制の整備	P 28
	継	(5)	外国人児童生徒初期指導教室の運営にかかる財政支援及び各在籍校日本語教室を含めたポルトガル語又はスペイン語のできる指導員の派遣	P 28
	新	(6)	外国人に対する日本語学習機会の確保及び日本語講師の養成	P 28
	新	(7)	外国人の就労相談にかかる窓口の充実について集住地域への重点的な実施	P 28
	継	2	滞在型広域観光等の推進について	P 29
	継	3	在住外国人の安全・安心な生活を支える相談員・通訳員設置への財政支援について	P 29
継	4	中小企業等に対する総合的な振興対策の推進について	P 29	
新	5	NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放映を契機とした観光振興策の拡充について	P 30	
新	6	企業誘致における優遇制度の創設について	P 30	

要望先	新・継	番号	要 望 事 項	頁
農 政 水 産 部	継	1	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業について	P 31
	新	2	個別所得保障制度の早期情報提供について	P 31
	継	3	地域事情を踏まえた米政策にかかる水田農業ビジョンの確立について	P 32
	継	4	農林業集落排水施設の統廃合と余剰汚泥の処分に向けた支援について	P 32
	継	5	県施行土地改良事業にかかる市長負担金の情報開示について	P 33
	継	6	県単独小規模土地改良事業の採択について	P 33
	継	7	老朽化した農業用水路の整備について	P 33
	継	8	日米自由貿易協定（F T A）の締結阻止について	P 34
土 木 交 通 部	継	1	滋賀県総合交通ネットワーク構想の推進について	P 35
	継	2	隣接府県、県内主要地間を結ぶ道路交通ネットワークの整備促進について	P 36
	継	3	新名神高速道路の早期整備について	P 37
	新	4	市街地再開発事業にかかる財源の確保について	P 37
	新	5	都市計画事業費補助の復活について	P 38
	継	6	河川の整備促進について	P 38
	継	7	土砂災害防止対策の推進について	P 39
	継	8	ダム建設による治水対策等について	P 39
	継	9	改良住宅譲渡基準の緩和について	P 40
	継	10	都市計画区域の見直しについて	P 40

要望先	新・継	番号	要 望 事 項	頁
土木交通部	新	11	県管理地の適正管理について	P 40
	継	12	新たな地域交通体系構築等に対する支援について	P 41
	継	13	県施行土木建設事業にかかる市町負担金の見直しについて	P 41
教育委員会	継	1	公立学校施設の整備充実について	P 42
	新	2	社会教育施設の整備（耐震化等）に対する補助制度の創設について	P 43
	継	3	生徒指導教員等の配置の充実について	P 43
	継	4	35人学級の実現について	P 44
	継	5	文化財の保存活用の推進について	P 44
	新	6	教育環境の整備・充実について	P 45
	新	7	米粉パン等の学校給食への利用拡大及び助成について	P 45
	新	8	学校統合のためのスクールバス導入等助成制度の創設について	P 45
企業庁	継	1	県用水供給事業について	P 46
警察本部	継	1	市民生活の安心安全の確保について	P 47
	継	2	交通事故防止に向けた取り組みについて	P 47